

2020 年度事業報告書

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

IMF(World Economic Outlook)の2021年4月6日発表によると、2021年の世界経済成長率は6.0%増と予想されている。ワクチン普及や米国などの積極的な財政出動による経済の押し上げ効果を見込み、2021年1月の発表からは0.5%上方修正された。2022年には4.4%の成長が見込まれるとしている。

WSTSの実績では、2020年の世界半導体販売高は前年比で6.5%増と順調であった。特に2019年は大幅な単価下落に苦しんだメモリーが11.5%増と回復、ロジックも9.3%増と好調であった。2020年の世界半導体製造装置販売高についても、前年比で19.1%増と高い伸びを記録した。特に中国向けは前年比で39.2%増と高い伸びを示し、26.3%を占める世界最大の市場に成長した。

日本製半導体製造装置の販売高については、2020年度はSEAJの集計で対前年比15.0%増と1月時点の予想12.4%増を上回る水準で着地した。2021年度については1月時点で7.3%増と予測しているが、前年比で大手ファウンドリーの投資計画が大幅増となり、需要増と価格安定を背景としたメモリー投資の復活や前倒し投資も明らかとなってきた。現在では、特に2021年暦年としての設備投資総額は、更にアップすると期待されている。

ディスプレイについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ITパネル・TV用パネル共に需要は強く、LCD価格は上昇を続けている。中国大手パネルメーカーは現在G8.5基板で行うTVパネル生産を、早期にG10.5の新ラインへ移管したいと考えている。G10.5の立上げ要望は強いが、2020年12月からの感染拡大第三波を受け、顧客からの招聘状発行が滞り、海外渡航に支障がでている点が懸念されていた。

結果的に、2020年度の日本製FPD製造装置の販売高は、対前年比で2.5%減となり、1月時点の予想値11.7%減を上回る額で着地した。2021年度については、中国におけるG10.5基板の投資が一巡することから、1月時点で4.8%減と慎重な見方をしている。

このような状況のもと、活動方針としては一昨年度に引き続き「グローバルビジネス環境における協会プレゼンスの向上」と「グローバルビジネス環境下の会員会社にとって有益な情報共有の推進」の2つを挙げ、活動ゴールとして日本の半導体・FPD製造装置の「マーケットシェアアップ」、「競争力アップ」、「利益率アップ」の3分野に絞り、これらのゴールに対し「半導体・FPD製造装置産業の発展」、「市場創造」、「国際市場展開」の3つの活動領域を設定した。

昨年度策定した下記の事業：

1. 生産・流通等の調査研究事業
2. 装置技術開発の調査研究及び装置標準化事業
3. 環境・安全に関する調査・対策事業
4. 装置の普及啓発に関する事業

に継続して取り組み、これら事業の重点化・効率化の促進、情報発信機能の充実、内外

関連機関との連携強化を軸とし、着実な活動を推進した。

生産・流通等の調査研究事業では、2008年から2019年までの実績を「半導体・FPD製造装置販売統計2019年版」として編集・発行した。

技術開発に係る調査研究事業では、半導体・FPD製造装置等に関連する最新技術動向について調査・情報収集を行い、講演会等の開催及び学会参加による情報発信や報告書の作成を行った。

環境活動では、関係他団体とも連携し、環境法規制、エネルギー効率利用に関わる会員への情報発信をタイムリーに行った。

安全・サポート活動では業界の安全指標作りを推進し、国内外の顧客と協力し事故の低減に努めた。

普及啓発事業では、半導体技術、FPD技術、マーケット情報に関する教育セミナーを東京、京都で合計9回開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防のためWeb形式による開催へ変更し、開催回数は8回に集約することとした。

人材育成に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大下においても学生への業界アピールを継続するためにWeb会議システムにて行った。高専向けにはJEITAと協力して講演会を実施し11高専に会員を派遣し、鶴岡高専では講義を実施した。大学では、立命館大、滋賀大、横浜国立大、芝浦工業大で業界研究セミナーを実施し、応用物理学会では特別シンポジウムを実施した。

セミコンジャパン2020に出展し、ブース展示や特製リーフレットの配布を行う予定だったが、東京オリンピックの開催1年延期による東京ビックサイト使用制限を受け、会場でのリアル開催は中止となった。その後、バーチャル形式にて再度開催が決まったため、会誌を通じて会員企業の展示内容を紹介した。

内外関連機関等との交流及び協力推進事業では、以下の諸活動による情報交流や意見交換を通じ連携を強化・促進した。

「SEMICON/West 2020」関連に委員を派遣しSEMIと統計合同会議を開催する件についてもサンフランシスコでの現地開催は中止となった。

国内関連諸団体【JEITA(電子情報技術産業協会)、JAIMA(一般社団法人 日本分析機器工業会)、JVIA(一般社団法人 日本真空工業会)、JEMIMA(一般社団法人 日本電気計測器工業会)、JFMDA(一般社団法人 日本医療機器産業連合会)、CISTEC(安全保障貿易情報センター)、一般社団法人 新金属協会、特別民間法人 中央労働災害防止協会 等】の活動に参加またはSEAJ活動への協力依頼を行った。またNEDOの活動にも協力を行った。

その他、会員への最新情報提供のためSEAJ主催講演会を企画・開催した。

以下に個々の事業計画を主要項目ごとに詳しく記す。

1. 半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置に関する生産、流通等の調査研究事業として、次の各項を行った。

(1) 半導体・FPD 製造装置に関する販売統計調査

半導体・FPD 製造装置の販売高の統計調査を毎月実施し、日本製及び日本市場別に纏め、集計・調査分析を行い、会員に発表した。半導体製造装置及び FPD 製造装置の販売高速報についてはプレスリリースを行った。

半導体製造装置については、SEMI と共同で世界市場の販売高を毎月纏め、そのデータを会員に発表した。また、四半期毎に纏めプレスリリースを行った。

(2) 『半導体・FPD 製造装置販売統計 2019 年版』の発行

2008 年から 2019 年までの実績を『半導体・FPD 製造装置販売統計 2019 年版』として編集し 7 月に発行した。

(3) 半導体・FPD 製造装置に関する需要予測

半導体・FPD 製造装置の需要構造の変化等を的確に把握するため、需要予測を 6 月と 12 月に実施し、7 月と 1 月に会員に報告するとともに記者発表会とプレスリリースを行った。また、会員向けに中間の見直しと発表を行い、10 月と 3 月に予定通り行った。

(4) 貿易に関する問題解決のための活動

新しい法律（米国取引規則等）、取引形態・取引地域（特に中国の貿易事情）及び貿易上のビジネスリスク事例を調査し会員に告知した。また、安全保障貿易・外国新法等、外部講師による貿易に関する課題を会員の対象者毎の経験・知識に合わせセミナーの実施を計画し実行した。

2. 半導体及び FPD 製造装置等の技術開発に係る調査研究事業として、次の各項を行った。

(1) 半導体製造装置等の最新技術動向の調査・研究に関する活動

半導体・FPD 製造装置等に関連する最新技術動向について調査・情報収集を行い、講演会等による情報発信や報告書の作成の準備を行った。

国内の他協会等の活動の支援を行い、海外を含めた団体と直接協議の機会を検討した。

(2) 装置制御技術に関する活動

AI による故障予知をはじめとする装置品質/性能維持に関する装置データ利用の動向調査、通信やセンシングのみならず仮想計測（Virtual metrology）を含む今後の IoT 技術を活用した高度制御技術に関する提言をまとめるため参加会員企業との意識合わせを行った。

(3) エマージング技術に関する活動

新たな市場創造のための情報提供を目的として、エマージング技術についての講演会の企画・開催などを検討し実行した。

(4) 検査技術に関する活動

5G・ポスト5Gの様に、将来社会と共に変革する製品に対する新たな技術的要求を分析して、その検査方法の確立に向け、情報収集のために学会の参加、並びに、講演会の企画・開催などを検討し実行した。

3. 半導体・FPD 製造装置に関する標準化の推進事業として、次の事項を行った。

技術標準化に関する調査検討を推進した。SDRJ ロードマップ委員会活動に協働するため委員会情報を SEAJ ジャーナルへ掲載した。

4. 半導体・FPD 製造装置に関する環境及び安全に係る諸問題の調査並びに対策として、次の各項を行った。

(1) エネルギー効率利用に関する活動

エネルギーの効率利用に関して広く調査検討を行い、また、エネルギーに関する法規制についての調査も行い、会員への情報提供を行った。

他団体(JEITA、SEMI、JACA)との情報交換会を定期的に行い、広くエネルギー関連情報を収集し、有効情報の共有を行った。

(2) 環境法規制情報に関わる活動

国内外の環境法規制情報の収集及び会員企業への発信を行った。

国内各官庁から報道発表される環境関連法の中で、対応が必要となる情報を会員へ提供した。

半導体製造装置に関わる国内外の法規制動向調査を継続し、タイムリーに会員へ SEAJ のコメントを付加して情報提供を行った。

特に RoHS 指令や REACH 規則等、半導体製造装置において重要となる法規制情報の収集については、SEMI 等の関係他団体とも協調し、課題の発掘及び対応策等、情報提供を図った。

また、会員へのアンケート調査を行い、講演会を企画した。新型コロナウイルス感染症予防として Web 講演を行った。

(3) EMC・安全法規制に関わる活動

2017 年度から一時活動を休止している。ただしホームページ経由の問い合わせ対応は継続している。

(4) 事故ゼロを目指した活動

災害発生後のクリーンルーム内入室作業に関するガイドライン及び災害発生後のクリーンルーム内作業事前チェックリストについて、会員企業及び国内外のデバイスメーカーへの普及活動を行なった。また事故低減に貢献するため、安全講習会を企画した。新型コロナウイルス感染症予防として Web 講習会を行った。

SEAJ 推奨安全教育は、新型コロナウイルス感染症予防として Web 講座の準備を行い、初のトレーナー養成講座を WEB で実施した。今後は対面講座と WEB 講座を併用し

て実施していく。教育種別毎に分かれていたガイドラインを一つにまとめて見やすくし、オンライン教育に対応した内容に改定した。またグローバル化対応として英語・韓国語・繁体字・簡体字に翻訳した。

半導体及びFPD 製造用装置の保守サービス品質の向上と、フィールドエンジニアの事故ゼロを目指した活動を行うと共に、フィールドの安全指標作りを推進した。

また、フィールドエンジニアのスキルアップを目指した勉強会を企画し、新型コロナウイルス感染症予防として Web 勉強会を行った。

グローバル化対応として会員企業の海外でのフィールド活動の支援を行った。

5. 半導体・FPD 製造装置に関する普及及び啓発事業として、次の各項を行った。

(1) 各種セミナーの開催

①SEAJ 教育セミナーの 2020 年度は、2019 年度と同様に 9 コースを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染予防措置により、Web 開催方式を併用により 8 回に開催を集約し実施した。

開催日		回数（開催地）	実施会場
月	日		

よくわかる半導体(初級 1 日コース)

5→9	14→17	第 1 回（京都）→WEB 開催	WEB
6→10	25→29	第 2 回（東京）→WEB 開催	WEB
9	25	第 3 回（東京）	中止

これでわかった半導体(中級 2 日間コース)

2	15	1 日目 前工程→WEB 開催	WEB
2	16	2 日目 後工程→WEB 開催	WEB

よくわかる FPD 液晶/有機 EL(初級 1 日コース)

5→9	15→18	第 1 回（京都）→WEB 開催	WEB
6→10	26→30	第 2 回（東京）→WEB 開催	WEB

マーケット情報（半日コース）

7	3	第 1 回（東京）	自動車会館
1	15	第 2 回（東京）→WEB 開催	WEB

2020 年度計	半 導 体：5 回→4 回 F P D：2 回 マ ー ケ ッ ト：2 回	東 京：7 回→1 回 京 都：2 回→0 回 WEB 開 催：0 回→7 回
----------	---	---

②セミナー受講価格

新人教育向けの初級1日コースについては、正会員5,000円、賛助会員7,000円の会員特別価格とし、テキストをカラーとする。その他のコースについては、正会員と賛助会員は各々一般価格より50%、25%引きを継続した。また、早期割引価格は20%引きを継続した。

③教育セミナーの拡充、見直し

SEAJとして開講できる新規セミナーの検討を継続している。

(2)「SEAJ Journal」等の発行

当協会の活動、関連情報等を掲載した会報「SEAJ Journal」を年4回発行し、会員及びユーザーであるデバイスメーカーに対する情報サービスを充実させた。「SEAJ Journal」に会員及び関連企業の広告掲載を行った。また「協会案内」を改版した。

(3)SEAJ ホームページの改訂

会員への連絡事項の通知、協会活動のPR、各種統計の発表、トピックス等のホームページの内容を充実させ、会員及び会員外へのサービス向上を図った。閲覧者にとって親しみやすく利便性の高いホームページ構成を目指し更なる改善を継続している。

予定通り、スマートフォン（レスポンス）対応、セキュリティ、CMS機能を強化した新しいホームページを完成させ、2020年4月1日より全面移行を行った。

(4)人材育成

人材育成に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大下においても学生への業界アピールを継続するためにWeb会議システムにて行った。

中学生以下対象の経済産業省こどもデーの出展は中止となったが、高専向けにはJEITAと協力して講演会を実施し、函館、仙台、奈良、石川、沖縄、有明、久留米、大分、鹿児島、都城、鶴岡の各高専へ会員を派遣した。鶴岡高専では講義（Web併用）を実施した。

大学では、立命館大、滋賀大、横浜国立大、芝浦工業大の学生向けに業界研究セミナー（Web方式）を実施し、応用物理学会では、秋季と春季2回のシンポジウム（Web方式）を実施した。

なお、教育セミナーの学生特割を継続した。

6. 半導体・FPD 製造装置に関する内外関連機関等との交流及び協力推進事業として、次の各項を行った。

(1)例年は、米国で開催される「SEMICON/West 2020」（7月）へ、調査員を派遣し市場動向の調査を行い、会報を通じ報告していた。サンフランシスコでの現地開催中止により、本年度は派遣を行わなかった。

(2)年に2回、7月と12月にSEMIの交流を図るとともに、世界レベルの統計をより充実

させる予定であったが、7月の会議は中止となった。12月はWebにて会議を開催した。

- (3)最新の技術動向を調査・研究するため、国内外の研究機関と直接協議の機会を積極的に作るよう努めた。
- (4)JEITA等の関連団体との連絡・交流を促進し、将来世代の半導体やデバイス技術の展開に向けて結集を図れるよう努めた。
- (5)協賛・後援名義使用の許可依頼を検討し、協力推進のために許可を行った。

7. その他、本会の目的を達成するために必要な活動として、次の各項を行った。

(1)米国商務省へのパブリックコメント提出(パブコメプロジェクト)

米国商務省 ECRA の基盤的(foundational)技術に関する意見募集に対して、2020年11月9日にパブリックコメントを提出し、ホームページにも掲載した。

(2)税制改正に関する要望(税制提言プロジェクト)

会員企業の要望を調査し、研究開発促進税制の拡充や見直しなど税制改正に関する要望書を2020年10月27日に経済産業大臣に提出した。

(3)SEAJ 協会活動の効率化・活性化

活動方針の3つのゴールを目指し、3つの活動領域に対し、協会組織及び活動の見直しを行い、更なる効率化・活性化を実現すると共に、新規プロジェクト活動を推進した。

(4)SEAJ 価値向上活動の推進

①特別プロジェクトへの提言 ②SEAJ クロスフォーラムの開催 ③他協会との連携④運営委員改革の4つのテーマに絞り、SEAJの価値向上を目指し運営委員が中心となり新型コロナウイルス感染症予防のためWebにて新たな活動を模索し推進した。

(5)会員勧誘活動の推進

半導体 FPD 製造装置メーカーのみならず、関連企業についても会員勧誘活動に注力した。引き続き新規会員勧誘活動を展開する。

(6)会員向け情報発信の強化

会員向けに市況情報、技術情報、環境情報、活動情報、SEAJ 短観等の情報発信を行った。

(7)会員サービスの向上

会員間交流の場として、賀詞交歓会、活動成果報告会、春季講演会・懇親会、関西運営委員会、正会員講演会・懇親会等を継続企画したが、新型コロナウイルス感染症予防のため上期のイベントである活動成果報告会、春季講演会・懇親会、関西運営委員会は中止した。下期のイベントである正会員講演会・懇親会も中止とした。賀詞交歓会は、直前の緊急事態宣言発令により企画していたリアルタイムでの Web 交流は出来なかったが、動画配信に企画を変更して実施した。

(8) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に努力する医療業界への寄付

第 48 回理事会（4 月 23 日開催）において、全国の医療機関および医療従事者の方々に対して心から敬意を表し、その活動を支援すべく「新型コロナウイルス感染症拡大防止に努力する医療業界への寄付について」が承認され下記内容で実施した。

- ① 日本医師会：500 万円（使途：新型コロナウイルス感染症への対応にあたる医療従事者・医療現場への支援および感染陽性者を判断する PCR 検査などの拡充）
- ② 日本看護協会：500 万円（使途：新型コロナウイルス感染症対策事業）
- ③ 東京都医師会：500 万円（使途：新型コロナウイルス感染拡大防止の活動支援）

日本社会に対する企業市民としての社会的責任を果たすことを大切にしており、これまでも激甚災害向けなどに寄付を行っており、今回も迅速に対応した。

なお会員への報告としてホームページに内容を掲載し（5 月 25 日）、SEAJ ジャーナルへの掲載も行った。また各団体から感謝状をいただき、療養施設や PCR 検査センターの運営費など活用内容の報告および PCR 検査等の情報などをいただいた。今後共、医療業界との連携を会員の BCP/BCM に活かしたい。

(9) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応について

- ① 会員の感染防止対応を推進するために、会員企業の社内対応策を持ち寄って会員間で情報を共有した。
- ② 感染防止対応に必要とする半導体等の供給に対する懸念から、渡航規制に関する嘆願書を趣旨に賛同する会員および SEMI ジャパンと共同で 4 月 8 日に経済産業省に提出した。その後も渡航規制による業界影響などの状況報告を行い、行政側と情報を共有した。
- ③ オフィスおよび製造事業所におけるガイドライン（作成：安全専門委員会）及びフィールド・サービスエンジニアの感染予防対策のガイドラン・チェックリスト（作成：サービス専門委員会）を周知し、活用を図った。

8. 事務局報告

(1) 通常総会開催

2020 年 5 月 28 日（木）に第 9 回定時社員総会を開催し、下記議案の内、第 1 号議案から第 2 号議案について審議が行われ、承認された。

第 1 号議案 2019 年度事業報告及び決算について

第 2 号議案 会員代表者変更に伴う新役員の選任について

(2) 理事会開催

第 48 回：2020 年 4 月 23 日（木）

第 49 回：2020 年 7 月 16 日（木）

第 50 回：2020 年 9 月 18 日（金）

第 51 回：2020 年 11 月 19 日（木）

第 52 回：2021 年 2 月 25 日（木）

(3) 下請取引自主行動計画のフォローアップ

下請け適正取引における自主行動計画のフォローアップとして会員企業アンケートの結果を集計および分析し、2021年3月22日に中政審取引問題小委員会にて報告した。

(4) 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る証明書発行状況について

2020年度の証明書発行総数は38件(正会員11件、賛助会員8件、非会員19件)となった。

(5) 給付金申請

新型コロナウイルス感染拡大対策の持続化給付金と家賃支援給付金を申請し、それぞれ2020年12月22日付で以下の通り入金された。

持続化給付金 2,000,000円

家賃支援給付金 4,950,150円

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応について

- ① 定時社員総会は、出席者の安全を確保するため、可能な限り書面表決および委任状での出席に協力をいただいで開催した。
- ② 理事会および各種委員会等は、WEB環境を整備したうえで、基本をオンライン会議としてSEAJ会議室でのリアルな会議と併設した。会議室は3密対策を守って開催した。
- ③ 各種イベントで、飲食を伴うものは全て中止した。

活動成果報告会(2020年5月13日 開催予定) ⇒中止

春季講演会・懇親会(2020年5月28日 開催予定) ⇒中止

正会員講演会・懇親会(2020年11月19日 開催予定) ⇒中止

賀詞交歓会の開催 ⇒ホームページに動画視聴サイトを開設

2021年1月14日にWeb開催予定であったが、緊急事態宣言の発出を受けライブの行事としては中止し、予め収録された映像を期間限定でホームページから視聴いただく形に変更した。

経済産業省 福永審議官、牛田会長、新入会員13社による年頭挨拶と紹介動画視聴記録 335回

- ④ 事務局は、2020年3月より時差出勤、4月より在宅勤務を開始、月あたりの在宅勤務率は平均64%(51%~79%)、緊急事態宣言の期間は平均70%(62%~79%)であった。
- ⑤ WEBセミナー・講演会などは、WEB環境を整備し、2020年9月から開始。42回開催、2,445名参加。(下表を参照)

主催	セミナー・講演会（開催月）（※一部名称略）	参加人数
教育セミナー	半導体初級（9月、10月）	120名
	FPD初級（9月、10月）	47名
	マーケット情報（1月）	26名
	半導体中級（2月2日間）	48名
貿易専門委員会	安全保障貿易（12月）	279名
	中国貿易（2月）	129名
	危険物輸送（3月）	53名
ウェーハプロセス専門委員会	「VLSIレポート」他（10月）	24名
	「装置メーカーからみる技術変化点」他（11月）	23名
	「IEDM2020聴講報告」（1月）	24名
リソグラフィ専門委員会	「EUVリソグラフィ用レジスト」「マスクレス露光装置」（3月）	79名
検査専門委員会	エレクトロニクス実装学会 交流会他（11月）	13名
	5G関連デバイスの動向、技術動向（1月）	80名
サービス専門委員会	危険予知（11月）	8名
安全専門委員会	ヒューマンファクターズ 実践編（10月）	12名
	ヒューマンファクターズ 基礎編（1月）	17名
	ヒューマンファクターズ 実践編（3月）	12名
安全教育専門委員会	教育講座（ソニー様向け）（11月3回）	13名
	教育講座（岩手県向け）（7,9,11,12月）	119名
環境情報専門委員会	【製品環境法規制セミナー】（2月）	55名
	環境教育講座（JVIA共催）（3月）	116名
運営委員会	クロスフォーラム－総務編－「コロナ下での新しい働き方…」（10月）	50名
	応物学会INEF2020Web協賛（11月）	150名
	特別講演「SEMICON Japan」SEMIJapan浜島代表（12月）	25名
	学振165委員会講演（杉坂部長）（1月）	80名
	特別講演「シンガポールEDB紹介」（1月）	25名
	特別講演「製造業のサービス化」（明大戸谷専任教授）（2月）	34名
	クロスフォーラム「イノベーション創出井戸端会議」（3月）	36名
大学プロジェクト	応用物理学会シンポジウム「車は半導体で出来ている」（9月）	397名
	滋賀大学「若手社員が経験を語る」（11月）	11名
	立命館大学「若手技術者が経験を語る」（12月）	25名
	横浜国立大学「若手技術者が経験を語る」（1月）	30名
	芝浦工業大学「若手技術者が経験を語る」（2月）	55名
	応物シンポ「With コロナ時代に加速するDXに欠かせない半導体」（3月）	230名

合計：2,445名

(7) 会員の異動(2020年4月1日～2021年3月31日)

1) 入会

正会員	賛助会員
-	特別民間法人 中央労働災害防止協会
-	丸紅メタル株式会社
-	インターテック ジャパン株式会社
-	マイクロニックテクノロジーズ株式会社
-	株式会社オータマ

-	スリーエムジャパン株式会社
-	AI メカテック株式会社
-	タツモ株式会社
-	日星電気株式会社
-	バンネットワーク株式会社
-	株式会社夢テクノロジー
-	東京ダイレック株式会社
-	キャディ株式会社
-	入江工研株式会社

2) 退会

正会員	賛助会員
-	オムロン株式会社
-	平田機工株式会社
-	ユニオンツール株式会社
-	セイコーエプソン株式会社

3) 区分変更

会員名	変更内容
株式会社岡本工作機械製作所	正会員 → 賛助会員

4) 社名変更

新社名	旧社名	
ヤマハロボティクスホールディングス株式会社	ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社	正
京セラ SOC 株式会社	昭和オプトニクス株式会社	賛
UT エイム株式会社	UT テクノロジー株式会社	賛

(8) 2020 年度の会員の異動状況

	正会員	賛助会員	合計
2020 年 3 月 31 日現在	36 社	127 社	163 社
当期入会	0 社	14 社	14 社
当期区分変更	▲1 社	1 社	0 社
当期退会	0 社	▲4 社	▲4 社
2021 年 3 月 31 日現在	35 社	138 社	173 社

以上